

改善報告書

大学名称 関西大学 (評価申請年度 2006 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	商学研究科では社会人学生の在籍数が少なく、大学院における社会人受け入れに対応する現行制度について検討が望まれる。
	評価当時の状況	<p>(商学研究科)</p> <p>社会人学生の在籍状況データ</p> <p>2005 年度 修士課程 2 名 博士課程 0 名</p> <p>社会人学生の入学者数は 2000 年の 5 名を頂点にして 2005 年には 1 人と低水準にとどまっていた。社会人受け入れに対する配慮として、入試制度、カリキュラムの両面で改革を行い、入試制度では社会人入試の回数を 1 回から 2 回に増やした。しかし、カリキュラムに関しては社会人に対して夜間や土曜日に授業時間割編成を行うことはなかった。</p>
	評価後の改善状況	<p>(商学研究科)</p> <p>社会人学生の在籍状況データ</p> <p>2010 年度 修士課程 8 名 博士課程 0 名</p> <p>「商学研究科では社会人学生の在籍数が少なく、大学院における社会人受け入れに対応する現行制度について検討が望まれる。」という指摘に対して、既存の研究科の内容をより充実し、社会に魅力あるものになるよう尽力するとともに、「2010 年度全国社会保険労務士会連合会特別推薦入学試験」を実施した。内容の概略は以下の通りである。</p> <p>本入試制度の趣旨としては、「関西大学大学院において、特定の分野を勉学・研究することに強い意欲を有する社会保険労務士を対象に、全国社会保険労務士会連合会の推薦及び本研究科の選考によって、入学を許可する」というものである。複雑・高度な経済社会に対応しうる高い見識を備えた職業人の養成を目的とし、本研究科商学専攻の専門職コースにおいて 10 名程度の募集定員を設けている。また、これに伴い、この入試での出願者のみを対象としたカリキュラムを編成し、当該学生が学びやすい環境を整えるための長期在学制度を採用し、初年度 2 名が合格した。さらに、2010 年度社会人入試より①公認会計士、②税理士、③不動産鑑定士、④社会保険労務士、⑤中小企業診断士、⑥ファイナンシャル・プランニング技能士（1 級）いずれかの資格を有する場合は、筆</p>

	<p>記試験のうち専門科目を免除する制度を導入し、社会人を積極的に受け入れる対策を行い、1名が合格した。社会保険労務士の業務に有用であると考えられる20の専修科目を受け入れ専修科目として設定し、教育上の観点から専修科目ごとに受け入れ人数を設定している。</p> <p>上記の新たな入学試験のように、社会的な要望に応え、社会人教育を積極的に進めている。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>①2010年度全国社会保険労務士会連合会 特別推薦入学試験 募集要項</p> <p>②2010年度社会人入学試験要項</p> <p>③収容定員に対する在籍学生数の割合（基礎データ表14・18及びデータブック2010原稿）</p>	
<p><大学基準協会使用欄></p>	
検討所見	
改善状況に対する評価	<p>1 2 3 4 5</p>

No.	種 別	内 容
2	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	<p>工学研究科では、社会人入学制度は後期課程では明示されているが、前期課程では特別選抜試験制度に包含されているため、志願者が少なくなっている。2008（平成20）年度より前期課程においても社会人入試を実施することになっており、その成果について今後も継続的な検証が望まれる。</p>
	評価当時の状況	<p>（理工学研究科）</p> <p>前期課程では実施されていなかった。</p>
	評価後の改善状況	<p>（理工学研究科）</p> <p>前期課程における社会人入学制度は、特別選抜試験制度とは別に、2008年度より発足した（①）。このことにより社会人を広く受け入れる姿勢を明確に打ち出すことができるようになった。実際、2008年度社会人入試において、1名が受験し、合格（入学）している（②）。その後の成果については、継続的な検証を続けたい。</p> <p>なお、2009年度より工学研究科を理工学研究科に名称変更している。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>①工学、理工学研究科前期課程社会人入学試験学生募集要項（2008、2009年度）</p> <p>②入学試験の状況（2006～2010年度）（データブック2010原稿）</p>		
<p><大学基準協会使用欄></p>		
検討所見		

	改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

No.	種 別	内 容
3	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	<p>学生による授業評価は、全学的に取り組んでいるが、必ずしもすべての授業科目について行われているわけではない。また、この授業評価の結果を教育方法の改善等に十分に生かされていない面がある。今後、一層の改善が求められる。</p>
	評価当時の状況	<p>(教育推進部)</p> <p>2006年3月時点で、授業評価アンケートは紙ベースのみの方法で行われており、その集計結果は年に2回発行される広報誌(全学共通教育推進機構)に掲載されるだけであり、学生へのフィードバックは基本的に担任者に委ねられていた。</p> <p>また、アンケートの実施対象が演習科目や複数担任科目を除いており、その実施率は91%であった。</p>
	評価後の改善状況	<p>(教育推進部)</p> <p>2008年度春学期に授業評価アンケートの改善を行った。主な改善点は以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象科目： <ul style="list-style-type: none"> 演習科目および複数担任科目を除く全科目 ⇒全科目 ○実施方法： <ul style="list-style-type: none"> 紙による配付回収 ⇒ WEB および紙の選択性 ○実施回数： <ul style="list-style-type: none"> 学期中1回 ⇒ 学期中最大3回 ○質問項目 <ul style="list-style-type: none"> 固定 ⇒ 教員独自設問の設定可能 ※大学院については、段階的設問から記述式に様式変更 ○学生へのフィードバック <ul style="list-style-type: none"> 冊子による学部ごとの集計結果公表 ⇒ WEB 実施の場合はリアルタイムで結果を確認し、担任者のコメントと集計結果を学生へ公開することができる。また、インフォメーションシステム (WEB システム) のシラバスに過年度の授業評価アンケート結果の掲載が可能となった。 <p>上記のとおり学期中最大3回実施可能となり評価の変遷を授業改善に活用できるようになった。また、WEB を利用するアンケートでは回答に対するタイムリーな対応が実現でき、これにより受講生が実感できる授業改善が可能となった。</p>

	<p>なお、上述のとおり少人数の演習科目等も実施対象としたことにより、実施率は次のとおり下がっている。</p> <p>2005年度春学期 91% ⇒ 2009年度春学期 61%</p> <p>2005年度秋学期 91% ⇒ 2009年度秋学期 62%</p> <p>現在、教育開発支援センターにプロジェクトチームを設置し、アンケートの改善を検討しているが、実施対象を分母とした実施率の向上よりもアンケートの実施により組織的な授業改善につながるシステム構築を検討している。具体的には、CS分析や教員アンケートと学生アンケートのGAP分析等を導入し、教員と学生へより分かりやすいフィードバックが可能となるよう検討している。</p>
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
①「学生による授業評価」アンケート実施結果（2005年度春・秋、2009年度春・秋）	
②授業評価アンケートの実施手順	
③インフォメーションシステムのシラバスコピー	
<大学基準協会使用欄>	
検討所見	
改善状況に対する評定	1 2 3 4 5

No.	種 別	内 容
4	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	大学院独自の組織的なFD活動は行われていないので、研究科独自の大学院教育に対してのFD活動を行うことが望まれる。
	評価当時の状況	(教育推進部) 2006年3月時点で、全学的見地からファカルティ・ディベロップメント(FD)を推進する部局である全学共通教育推進機構において、大学院FDは、その職掌外としていた。そのため授業評価アンケートも実施されていたが、副学長から各担当者宛の依頼になっており、実施主体があいまいになっていた。
	評価後の改善状況	(教育推進部) 上記の問題点を解消すること等を目的に2008年10月に教学体制の改編を行った。具体的には教育推進部を設置し、その傘下に組織的かつ継続的に教育内容及び教育方法の改善(FD活動)を行い、本学の教育の発展に寄与することを目的とし教育開発支援センターを立ち上げた。この教学体制の改編は、適切な合意形成に基づいて、大学全体としての方針や意思決定の迅速化、専門性を活かした戦略的な教学運営等を可能とする体制を構築することを目的としている。これにより全学的な大学院FDについて

	<p>は、この教育開発支援センターで検討が始まった。 実施・改善した内容は以下のとおりである。</p> <p>〔全学FDフォーラムの開催〕 テーマ：大学院におけるFD ～関西大学での取組と展望～ 日 時：2009年6月21日(土)13:30～16:00 第1部 実践報告(約60分) 法務研究科におけるFDの取組 第2部 パネルディスカッション(約80分) 各研究科におけるFDの取組と今後の展望</p> <p>※本フォーラムは全学共通教育推進機構で開催</p> <p>〔授業評価アンケートの改善〕 2008年度秋学期から教育開発支援センターが主体となり大学院の授業評価アンケートを実施した。主な改善点は次のとおり。 大学院の授業については、履修生が少なく授業内容や教授方法について段階的な設問を設定し統計処理するのではなく、一人ひとりの意見を吸い上げることが必要との認識にたち、記述式の設問(3～6問)に様式を変更した。なお、授業評価アンケートの実施方法(学生へのフィードバック等)の改善については、別途指摘事項(助言③)にて回答。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等 (教育推進部)</p> <p>①FDフォーラムチラシ ②教育開発支援センター規程</p>	
<p><大学基準協会使用欄></p>	
<p>検討所見</p>	
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1 2 3 4 5</p>

No.	種 別	内 容
5	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	<p>文学部の1年間の履修可能単位が56単位であり、基準の50単位を超えている。</p> <p>他方で、毎年2割前後の留年生がでていることから、履修指導を適切に行うことが望まれる。</p>
	評価当時の状況	<p>(文学部)</p> <p>(履修制限単位について) 各年次での履修制限単位は春学期・秋学期それぞれ28単位であった。</p>

	<p>(成績不良者への履修指導について)</p> <p>演習担当者による個別の指導に任せ、学部としての指導体制は確立していなかった。</p> <p>評価当時の卒業率（合格者／卒業予定者。2004年度実績）は、78.0%であった。</p>
評価後の改善状況	<p>(文学部)</p> <p>(履修制限単位について)</p> <p>2008年度から、履修制限単位は春学期・秋学期それぞれ26単位以内、年間50単位以内に変更した。</p> <p>(成績不良者への履修指導について)</p> <p>全学年に対して、2008年度から、学部執行部の主導で成績不良者を対象とした履修指導を行い、各専修における指導の結果は学部執行部に報告する体制を確立した。</p> <p>また各教員は、週1時限、オフィスアワーを設け、履修等に関する相談を随時行える体制を整えている。</p> <p>卒業率（合格者／卒業予定者。2009年度実績）は、78.8%であり、評価当時と比して0.8%アップした。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>(履修制限単位について)</p> <p>①『関西大学ハンドブック'08 千里山キャンパス (大学要覧)』57頁「履修・修得について特に注意すべき事項」「履修制限単位」に記載</p> <p>(成績不良者への履修指導について)</p> <p>②文学部専修代表者会議資料「文学部成績不良者に対する学習指導について」2008年度、2009年度</p> <p>③文学部教員オフィスアワー一覧表 2008年度・2009年度</p> <p>④卒業判定データ 2004～2009年度実績（評価当時と現在の留年率の推移を示すもの）</p>	
<p><大学基準協会使用欄></p>	
検討所見	
改善状況に対する評価	<p>1 2 3 4 5</p>

No.	種 別	内 容
6	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	商学部では再試験制度を廃止したが、そのアフター・ケアが確立していないので、留年者の増加をもたらしている。
	評価当時の状況	<p>(商学部)</p> <p>商学部においては2001年度に再試験制度を廃止したが、卒業率（合格者／卒業予定者）は、以下のように推移していた。</p> <p>2000年度 81.0%</p>

	<p>2001年度 73.4%</p> <p>2002年度 75.6%</p> <p>2003年度 75.0%</p> <p>2004年度 73.2%</p> <p>2005年度 76.2%</p>
評価後の改善状況	<p>(商学部)</p> <p>学年毎の進級基準がない商学部においては、4年次3月の卒業判定時に初めて留年判定がなされることとなるが、成績不良者の多くは、大学入学直後の初年次から、学習に熱意を示さない、授業に出席しない、等の傾向を示している。そこで、初年次の必修科目である「基礎演習」において、これまで以上に個々の学生に対応できる少人数教育を徹底するため、クラス規模の縮小(=少人数化)を図っている。また、2年次以上の成績不良者に対して行う学習指導についても、その対象を広げることと、対象者全員に自己分析用紙を配布し、記入と提出を指示する等、その方法の改善を図っている。</p> <p>認証評価以後の卒業率は以下の通りである。</p> <p>2006年度 78.4%</p> <p>2007年度 80.0%</p> <p>2008年度 80.3%</p> <p>2009年度 78.2%</p> <p>結果として、現在は、再試験制度を廃止する前の数値に戻ってきている。今後も、さらなる改善に向けて一定の取組みをしているところである。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「基礎演習」の1クラス平均履修者数は以下の通りである。 <p>2005年度 37名</p> <p>2010年度 26名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2010年度に実施した「成績不良者指導」への参加人数は以下の通りである。 <p>2年次生 26名</p> <p>3年次生 14名</p> <p>4年次生および留年者 36名</p> <p>①卒業判定データ 2004～2009年度実績(評価当時と現在の留年率の推移を示すもの)</p>	
<p><大学基準協会使用欄></p>	
検討所見	
改善状況に対する評定	<p>1 2 3 4 5</p>

No.	種 別	内 容
7	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	工学部では4年次への進級率、卒業予定者の合格率がともに低い。誠実に教育を行っている証拠ともいえるが、一方、教育機関としての責任が果たしきれていないとも言える。原因の解明と履修指導の改善や充実など、大学全体として入試制度や教育システムの課題として、真摯に取り組むことが必要であろう。
	評価当時の状況	(工学部) 工学部では全学科4年次生で必修科目である特別研究を受講しなければならない。この受講資格を得るためには、3年次の課程修了までに、110単位以上修得している必要がある。この110単位の内訳は各学科によって異なるが、例年、この受講資格を得ることができる学生は、各学科および年度によって異なるものの約60～75%程度である。この進級率の数字は、ほぼ合格率に相当している。
	評価後の改善状況	(理工系学部) 4年次への進級率ならびに卒業予定者の合格率の低さの原因を検討したところ、進級率は3年次までの単位取得不足が、合格率は全学共通科目A群「指定科目」の単位を取得できないことが原因であると判断した。その対応として、以下の方策を新しく導入した。 補習授業を土曜日2コマ、4、5月の2ヶ月に集中して行い、早い段階で大学の授業が理解できるようにした(①)。さらに、2010年度からは補習授業制度を拡充し、3月末の5日間に全入学予定者を対象とした入学前学習支援講座を開催している(②)。 また、理工学教育開発センターを中心にチューター制度の拡充を図っている(③)。学習支援のためのチューター室を設けて、学生が理工系の基礎科目(数学や物理など)について、チューターの大学院生・学部生に質問できる環境を整備している。また、2009年度より、各授業に「オフィスアワー」が設定され、担任教員による受講生の質問に対応している(④)。 なお、従来から、学生からの相談に応じるため、学部学生相談主事を置いている(⑤)。 2009年度卒業予定者の3年次から4年次への進級率は79.6%、卒業予定者の合格率が71.4%と評価当時と比して改善の方向に向かっており、上記の改善策によって更なる効果が期待される(⑥、⑦)。 なお、2007年度より学部改編を行い、工学部は、システム理工学部、環境都市工学部、化学生命工学部の3学部になっている。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等		

①【1年生向け配付資料】2009 補習授業の実施について ②【入学生向け配付資料】2010「入学前学習支援講座」のご案内 ③【学生向け配付資料】チューターによる学習支援室 ④【関西大学 Web シラバス】オフィスアワーの表示（全9学科分） ⑤学生相談主事規程 ⑥2009年度 卒業予定者進級率 ⑦卒業判定データ 2004～2009年度実績（評価当時と現在の留年率の推移を示すもの）					
＜大学基準協会使用欄＞					
検討所見					
改善状況に対する評定		1	2	3	4 5

No.	種 別	内 容
8	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	工学部は、一部の学科を除きオフィスアワーが制度化されていないため、学生に対する日常的な履修指導や相談への対応が困難になっており、組織的な制度化等の検討が望まれる。
	評価当時の状況	(工学部) J A B E E 認定プログラムを導入していた先端マテリアル工学科以外は、制度化されていなかった。
	評価後の改善状況	(理工系学部) ほぼ全ての専任教員がオフィスアワーを設定し、シラバスで公開している(①)。さらに、全教員がオフィスアワーを設定し、シラバスで公開するように広報していく。 また、学科における基礎能力を修得するための「フレッシュマンゼミナール」等少人数科目（学科によって必修）を設置している学科の場合は、この科目担当者が3年次修了までの担任となり、これらの科目を設置していない学科では、学科の学生を専任教員が分担して担任する制度を設け、これにより日常的な履修指導や相談への対応を行っている(②)。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	①【関西大学 Web シラバス】オフィスアワーの表示（全9学科分） ②【関西大学 Web シラバス】フレッシュマンゼミナール	
＜大学基準協会使用欄＞		
検討所見		
改善状況に対する評定		1 2 3 4 5

No.	種 別	内 容
9	基準項目	学生の受け入れ
	指摘事項	<p>文学部、総合情報学部、工学部における収容定員に対する在籍学生数比率が高いので是正されたい。また、法学部法律学科、工学部機械システム工学科、先端情報電気工学科、システムマネジメント工学科、建築学科、生物工学科における収容定員に対する在籍学生数比率も高いので是正することが望まれる。</p> <p>留年生対策、なかでも、成績不良者に対する対応に努める必要があると判断する。現在、各学部において学生相談主事などが指導を行うなどの取り組みが行われており、今後の推移を見守りたい。</p>
	評価当時の状況	<p>【収容定員に対する在籍学生数比率について】 (大学執行部) 収容定員に対する在籍学生数比率 (2005. 5. 1 現在) (学部別の指摘関係)</p> <p>文学部 : 1.28 総合情報学部 : 1.26 工学部 : 1.26</p> <p>(学科別の指摘関係)</p> <p>法学部法律学科 : 1.39 工学部機械システム工学科 : 1.34 工学部先端情報電気工学科 : 1.28 工学部システムマネジメント工学科 : 1.32 工学部建築学科 : 1.38 工学部生物工学科 : 1.27</p> <p>【成績不良者について】 (大学執行部) 卒業率 (合格者／在籍者 2004 年度実績) - 第 1 部</p> <p>法学部 : 68.3 文学部 : 80.4 経済学部 : 72.4 商学部 : 75.5 社会学部 : 83.0 総合情報学部 : 78.9 工学部 : 65.8</p>
評価後の改善状況	<p>【収容定員に対する在籍学生数比率について】 (大学執行部) 収容定員に対する在籍学生数比率 (2010. 5. 1 現在) (学部別の指摘関係)</p>	

	<p>文学部 : 1.28</p> <p>総合情報学部 : 1.23</p> <p><u>理工系学部</u> : 1.25</p> <p>※2007年度から工学部を3学部へ改組したため、3学部及び旧工学部の総数で理工系学部としてカウントしている。</p> <p>(学科別の指摘関係)</p> <p><u>法学部</u> : 1.33</p> <p>※2008年度から法学部2学科を統合して法学政治学科としたため法学部としてカウントしている。</p> <p><u>理工系学部</u> : 1.25</p> <p>※2007年度から工学部を3学部へ改組し、学科構成も変更しており、従来の学科毎に表示できないため、理工系学部として表示している。</p> <p>大学全体としての取組状況</p> <p>収容定員に対する在籍学生数比率については、大学基準協会からの助言・勧告の対象となる1.25を超えている場合があり、多いという事実は否定できない。これは、入学試験合格者のうち実際に入学した者の割合が予想よりも多かったことに起因している。予想よりも多い入学者があった場合、次年度にこれを考慮して合格者数を決定するなどの定員管理を行っている。また、学生定員のあり方とその厳格な管理について、学生定員検討部会を立ちあげ、検討を開始している。今後も適正な定員管理の改善に向けて努力していく。</p> <p>【成績不良者対策について】</p> <p>(大学執行部)</p> <p>卒業率(合格者/在籍者 2009年度実績) - 第1部</p> <p>法学部 : 73.3</p> <p>文学部 : 79.2</p> <p>経済学部 : 77.1</p> <p>商学部 : 78.9</p> <p>社会学部 : 85.2</p> <p>総合情報学部 : 78.0</p> <p>工学部 : 71.4</p> <p>大学全体としての取組状況</p> <p>現在、成績不良者及び長期欠席者に対し、学部執行部による面談を行っている学部もあるが、学部間で対応が違っており、相談窓口及び方法の一定のルール化を図るべく、ワーキンググループにおいて意見をまとめ、大学執行部において「関西大学総合学生相談センター構想(仮称)」の平成24年開設を目指し、検討中で</p>
--	---

	ある。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
【大学執行部】	
①収容定員に対する在籍学生数の割合（基礎データ表 14・18 及びデータブック 2010 原稿）	
②卒業判定データ 2004～2009 年度実績（評価当時と現在の留年率の推移を示すもの）	
<大学基準協会使用欄>	
検討所見	
改善状況に対する評定	1 2 3 4 5

No.	種 別	内 容
10	基準項目	学生の受け入れ
	指摘事項	経済学研究科博士前期課程、工学研究科博士後期課程では、収容定員に対する在籍学生数比率が低い傾向があるので是正が望まれる。なお、経済学研究科では 2006（平成 18）年度より、経済学部との連携を図り「5 年一貫教育プログラム」を実施しているので、今後の経過を見守りたい。
	評価当時の状況	（経済学研究科博士前期課程） 2005 年度における在籍学生数比率は 48%であった。 なお、2007 年度から新たに学部と大学院の連携を図る「5 年一貫教育プログラム」が導入された。 （工学研究科博士後期課程） 収容定員 171 名に対して、在籍学生数は 37 名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は、約 21.6%であった。
	評価後の改善状況	（経済学研究科博士前期課程） 過去 4 年間、前期課程の入学者を増やすべく、2 つの改革を実施した。第 1 は、留学生の受け入れを促進するため、留学生向けに「経済学基礎研究(a)」という基礎クラスを導入するとともに、中国人留学生が多いことを考慮し、中国経済論を専攻する教員を複数採用したことである（1 名は補充人事、1 名は増員人事）。実際、留学生入試の受験生は毎年増加しており、その大半を中国人留学生が占めている。新規採用の 2 名の教員は、今後、演習担当者になることが予定されており、定員充足につながることを期待される。第 2 の改革は、全国社会保険労務士会と提携し 2010 年から推薦入試制度を実施したことである。初年度は 1 名の志願があり入学した。 このような取組の一方、学内からの入学者は微減という状況にある。2007 年度には「5 年一貫教育プログラム」を導入し、学部との接続を強化したがあまり多くの進学者を獲得してい

ない。導入時には、たとえば税務会計関係への進学希望者を引きつけることが期待されていたが、学内に会計専門職大学院が開設され、飛び級制度を利用してそちらに進学を希望する学生が増えていることなども影響した可能性がある。

結局、2010年度における在籍学生数比率は41%であり、残念ながら改善は見られていない。今後は、さらに入試制度やカリキュラムの見直しを図るとともに積極的な広報活動の展開を行うことによって、在籍学生数比率の向上に取り組みたいと考えている。

(工学研究科博士後期課程)

奨学金制度を拡充し(②)、積極的な社会人学生の受け入れを図っているが、経済状況の悪化等の影響を受け、2006年以降入学者数が激減、2009年には2名にまで落ち込んだ。しかし、2010年度は、社会人学生1名を含む10名の入学者があった(③)。収容定員に対する在籍学生数比率は、14.0%と、改善はしていないが(④)、一部の学科では、学部と博士課程前期課程を併せて5年間で卒業できる早期卒業制度を導入する等、博士課程後期課程への進学者の増員に向けての方策を示し、その他にも様々な方策を検討している。

中期計画的方策の具体例としては、①研究科の研究蓄積・資源を最大限に活用するため、また、企業が有する研究施設、設備などの有効活用を図るために、2009年度から、研究科と企業との包括連携協定を構築し社会人受け入れの促進を図る計画を進めている。②留学生ドクターの受け入れを積極的に行うため、外国の理工系大学等と国際交流協定を締結し、まず、国際シンポジウムの開催等研究者レベルでの実質的な交流を開始しており、これに引き続き、留学生受け入れにかかる問題点等課題の調整を行った後、留学生派遣にかかる協定を締結するように進めている。③上記①及び②と併せて、研究科にかかる計画をさらに発展的に充実させるため、2010年度から、「博士課程後期課程に1年コースの導入」、「外部資金の獲得によるRA、PDへの奨学金等の充実」、「本学先端科学技術推進機構との連携による企業との共同研究」、「本学キャリアセンターとの連携による後期課程学生のキャリア支援体制の強化」等の各施策の実行に向けて始動している。

また、大学全体でも奨学金制度を充実させる努力をしており、博士課程後期課程の給付型奨学金受給者は、2007年度99名、2008年度105名、2009年度109名と増加している。今後、奨学金の拡大等諸制度の運用、周知により入学者数の増加が期待される。

	<p>なお、2009 年度より工学研究科を理工学研究科に名称変更している。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等 (経済学研究科博士前期課程)</p> <p>①収容定員に対する在籍学生数の割合 (基礎データ表 14・18 及びデータブック 2010 原稿) (工学研究科博士後期課程)</p> <p>②【学生向け配付資料】関西大学奨学金の手引き (2010 年度大学院生対象)</p> <p>③入学試験の状況 (2006～2010 年度) (データブック 2010 原稿)</p> <p>④収容定員に対する在籍学生数の割合 (基礎データ表 14・18 及びデータブック 2010 原稿)</p> <p>⑤平成 22 年度版中期行動計画シート</p>	
<p><大学基準協会使用欄></p>	
<p>検討所見</p>	
<p>改善状況に対する評価</p>	<p>1 2 3 4 5</p>

No.	種 別	内 容
11	基準項目	研究環境
	指摘事項	<p>教員 1 人あたりの担当持ちコマ数がやや多く、教員間のアンバランスも見受けられる。教員の研究時間を犠牲にすることがないように工夫が望まれる。</p>
	評価当時の状況	<p>専任教員の担当授業時間数 (大学執行部)</p> <p>大学基礎データ 表 22 (第 6 期自己点検・評価報告書)「専任教員の担当授業時間数」のとおり</p>
	評価後の改善状況	<p>専任教員の担当授業時間数 データブック 2010 専任教員の担当授業時間数のとおり (大学執行部)</p> <p>定年延長制度の改革により教育職員 60 名の増員が可能となり、各学部等において、2009 年度より年次計画で順次増員が図られており、平均的には教員一人当たりの担当授業時間数も徐々に減少しつつある。ただし、大学院担当の有無、学部・研究科教育課程の違い等により、教員間のアンバランスが依然存在することは否めないため、今後とも改善に向け努力したい。</p> <p>しかし、実際の授業担当時間は原則を大幅に上回っており、教学上の各種委員会委員の担当などでかなりの時間を費やしているのが実情である。このような状況にあって研究に専念することを前提とした種々の制度を設けており、その制度は、研究力の向上や研究成果の充実にとって貴重な存在となっている。特に、高度な研究成果を発信するための大型の研究プロジ</p>

	<p>ェクトに参画する場合には、既に導入している期限付の研究専念型の研究者やPD、RA、TA、SA等の任用拡大と併せ、専任教育職員に対する授業担当時間数の免減なども視野に入れた制度充実に取り組んでいる。また、研究面での負担を軽減するために、「教育研究高度化のための支援体制整備事業」として『支援人材コア・センター』のスタッフが、外部資金等の申請書類等の作成支援をはじめ、充実した研究支援を行っており、支援体制整備に取り組んでいる。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>①大学基礎データ 表 22 (第 6 期自己点検・評価報告書)「専任教員の担当授業時間数」</p> <p>②「専任教員の担当授業時間数」(データブック 2010 原稿)</p>	
<p><大学基準協会使用欄></p>	
検討所見	
改善状況に対する評定	<p>1 2 3 4 5</p>

No.	種 別	内 容
12	基準項目	研究環境
	指摘事項	総合情報学部では、研究成果の発表数が年々下がってきているので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	<p>(総合情報学部)</p> <p>2005 年度の研究成果発表数については、第 6 期自己点検・評価報告書の注に示すとおり、本報告書作成時期の関係上、中間集計の数値となっていたため、極端に少ないデータとなっており、発表数が年々下がってきているように見えるが、同年度の最終集計は、226 件であり、過去 4 年間では、むしろ最も多い数値となっている。</p>
	評価後の改善状況	<p>(総合情報学部)</p> <p>上記の指摘を受けた 2005 年度の研究成果発表数については、最終的には過去 4 年間で最も多い発表数となっているが、2006 年度以降については、発表数が年々下がっている現状は否めない。本データは「関西大学学術情報データベース」に掲載の件数から採っているが、データベースの更新は各教員に任されており、自らの業績を即時に掲載していない場合や、主要業績しか掲載していない場合などが散見され、年々件数が減少している理由の一つには挙げられよう。しかし、この結果を真摯に受け止め、組織として常に高いレベルの研究成果があげられるよう体制づくりを検討し、速やかに実現する必要がある。</p> <p>一方、近年の学会への「参加」という観点から、2006 年度</p>

と2008年度を比較すると、国外の参加が10名から62名に、国内の参加が99名から110名へと飛躍的に増加している。また、大学院生との共同研究発表も、博士課程前期課程が42件から62件へ、博士課程後期課程が12件から16件へと増加しており、これらの学会活動が、今後の研究成果発表件数に反映されることを期待したい。

大学全体としての「関西大学学術データベース」入力率向上への取組としては、学部長・研究科長会議を通して、各教授会へ依頼している。また、「教育研究高度化のための支援体制整備事業」により『支援人材コア・センター』のオフィスを設置し、スタッフ20人体制で、当該データベースに関する補助、学術雑誌・紀要等の編集等を支援するなど、全学に共通する支援措置体制の整備を行っている。

また、同事業において論文等の電子公開に係る支援として、4人体制で、学会等と研究者に著作権について慎重に確認しながら支援を行っている。

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

①研究成果発表状況（総合情報学部）第6期自己点検・評価報告書

年度	2002	2003	2004	2005（中間）
学術論文	82	90	71	49
著書	34	21	16	13
国内外学会発表	28	36	25	23
その他	79	73	51	20
合計	223	220	163	105

②研究成果発表状況（総合情報学部）第8期自己点検・評価報告書

年度	2005（最終）	2006	2007	2008
学術論文	81	66	63	23
著書	26	11	12	8
国内外学会発表	77	58	29	45
その他	42	68	40	13
合計	226	203	144	89

<大学基準協会使用欄>

検討所見

改善状況に対する評価

1 2 3 4 5

No.	種 別	内 容
-----	-----	-----

13	基準項目	研究環境
	指摘事項	工学部所属の専任教員の個室率は改善途上ではあるが、十分とは言えない。また、約半数の教員が科学研究費補助金の申請を行っているが、申請率を向上させることが必要であろう。
	評価当時の状況	(工学部) 2005年度の工学部個室率(個室/専任教員数×100)は67.8%であった。 科学研究費補助金の2004年度分新規申請件数は91件であり、2003年度教員数182名(教授、助教授、講師、助手)に対し申請率は50.0%であった。
	評価後の改善状況	(理工系学部) 2010年度の理工系3学部の個室率は88.9%である(①)。 科学研究費補助金の2009年度新規申請件数は112件であり、2008年度理工系3学部の教員数190名に対し、申請率は58.9%であり、前回の認証評価時の申請率50.0%から8.9%上昇している(②)。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ①研究室(個人研究・合(共)同研究室・資料室)の学部別保有数(2005年度・2010年度) ②科学研究費の採択状況(2004年度実績及び2009年度実績)	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
	改善状況に対する評価	1 2 3 4 5

No.	種 別	内 容
14	基準項目	教員組織
	指摘事項	全学共通的な科目を担当する教員の所属から一部は生じたことではあるが、文学部に多くの専任教員が配属されているなど、専任教員の配置において学部間のアンバランスが大きすぎる印象がある。他方、法、経済、商、社会学部では教員1人あたりの学生数が多いので、今後計画されている、教員定数の増加や学生定員の変更等による是正が望まれる。
	評価当時の状況	(大学執行部) 専任教員数 法学部 : 43 文学部 : 130 経済学部 : 43 商学部 : 43 社会学部 : 48

		<p>総合情報学部：51 工学部：177</p> <p>専任教員 1 人あたりの学生数</p> <p>法学部：92.3 文学部：29.9 経済学部：89.1 商学部：82.7 社会学部：80.2 総合情報学部：46.8 工学部：35.8</p>
	<p>評価後の改善状況</p>	<p>(大学執行部)</p> <p>専任教員数</p> <p>法学部：50 文学部：117 経済学部：50 商学部：45 社会学部：53 総合情報学部：51 理工系3学部：189</p> <p>専任教員 1 人あたりの学生数</p> <p>法学部：69.0 文学部：36.6 経済学部：63.7 商学部：69.4 社会学部：68.3 総合情報学部：45.9 理工系3学部：28.2</p> <p>定年延長制度の改革により、教育職員 60 名の増員が可能となった。2007 年 10 月の戦略会議において確認された教員増員の配置は、次のような考え方をもとに策定された。</p> <p>① 各学部等における教育力の向上と教育改革の推進、ならびに共通教育の推進のために、外部評価などで指摘されている、「文系＝教員 1 名当たり学生 60 人」、「理系＝教員 1 名当たり学生 40 人」の実現を図ることが必要である。</p> <p>② これまで本学では、教員は学部・外国語機構・専門職大学院に配置されてきたが、大学全体の教育力、研究力をさらに向</p>

	<p>上させるためには、従来の枠にとらわれない新しい形態での教員配置が必要である。</p> <p>③ 院生を多数抱える研究科の教育負担の改善、また、さらなる学部教育改革を推進するためには、上記①に加えて、さらに教員の増員を図ることが必要である。</p> <p>④ まず 53 名を配分し、残りの 7 名については今後の各学部・大学院改革の進捗状況を見ながら改めて再配分を行うこととする。</p> <p>この考え方にに基づき、各学部等において、2009 年度より年次計画で順次増員が図られ、教員一人当たりの教員数は、基準とする 60 人(または 40 人)に近づきつつあり、改善の方向に向かっている。</p> <p>専任教員配置の学部間アンバランスも教員増員の配置により解消されつつあるが、文学部は多様な教育研究分野を持つ学部であるため教員数も多くならざるを得ず、依然アンバランス感は否めない。ただし、全学の外国語教育を担う外国語学部への教員定数の移動を 5 年を目途に順次行う予定であり、徐々に改善できる予定である。</p>
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
①大学基礎データ 表 19 (第 6 期自己点検・評価報告書)「専任教員数、専任教員 1 人当たりの在籍学生数」	
②専任教員数、専任教員 1 人当たりの在籍学生数 (データブック 2010 原稿)	
<大学基準協会使用欄>	
検討所見	
改善状況に対する評価	1 2 3 4 5

No.	種 別	内 容
15	基準項目	施設・設備
	指摘事項	「1995 (平成 7) 年阪神・淡路大震災」を契機にして、可能な限りの耐震対策に取り組んでいることは評価するが、いまだ新耐震基準をクリアしていない現状にある。今後新しい建物への建て替えも計画されているので、その促進に期待したい。
	評価当時の状況	(管財局) 本学における新耐震基準に適合した建物の延べ面積は 195, 876. 85 m ² となり、総延べ面積 326, 617. 43 m ² に対しての耐震化率は 60%に達している。
	評価後の改善状況	(管財局) 2008 年度に耐震診断 (第 2 次診断) を行い、各建物の構造

	<p>耐震指標（以下、Is 値という）を算定してもらった。その結果、Is 値が 0.7 に満たない建物について、『地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い』と評価される Is 値 0.7 以上に改修を行う計画を策定し、2009 年度から順次改修を行うようにしている。2009 年度は 6 棟の建物の改修を行った。</p> <p>本学における新耐震基準に適合した建物の延べ面積は 283,954.44 m² となり、総延べ面積 351,473.91 m²（2009 年 4 月 1 日現在）に対しての耐震化率は 80.8% に達している。</p>																																																															
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>本学は、1995 年に発生した「1995 年兵庫県南部地震」（阪神・淡路大震災）後、下記の建物について耐震補強改修を実施した。</p>	<table border="0"> <tr> <td>1995 年</td> <td>誠之館 3 号館（旧館）（一部補強）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1999 年</td> <td>関西大学六甲山荘</td> <td>741.80 m²</td> </tr> <tr> <td>2000 年</td> <td>岩崎記念館</td> <td>1,271.14 m²</td> </tr> <tr> <td>2001 年</td> <td>工学部第 1 実験棟（免震化）</td> <td>2,686.98 m²</td> </tr> <tr> <td>2002 年</td> <td>誠之館 5 号館（一部補強）</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>第 3 学舎 1 号館（一部補強）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2003 年</td> <td>第 4 学舎 2 号館（実験棟）</td> <td>1,326.10 m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td>経済政治研究所</td> <td>1,669.31 m²</td> </tr> <tr> <td>2004 年</td> <td>第 2 学舎 2 号館</td> <td>4,088.86 m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円神館</td> <td>2,189.93 m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td>誠之館 3 号館（新館）</td> <td>3,125.94 m²</td> </tr> <tr> <td>2005 年</td> <td>ドミトリ一月が丘</td> <td>3,359.18 m²</td> </tr> <tr> <td>2006 年</td> <td>六甲山荘（別館）</td> <td>488.05 m²</td> </tr> <tr> <td>2007 年</td> <td>第 4 学舎 2 号館（研究棟別館）</td> <td>783.08 m²</td> </tr> <tr> <td>2009 年</td> <td>第 4 学舎 1 号館（教授棟）</td> <td>2,862.00 m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td>法文研究室 1 号棟</td> <td>1,833.77 m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td>法文研究室 2 号棟</td> <td>4,554.55 m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第 1 学舎 3 号館</td> <td>2,874.36 m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第 2 学舎 3 号館</td> <td>3,074.84 m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td>誠之館 5 号館（凱風館）</td> <td>2,018.26 m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td>38,948.15 m²</td> </tr> </table>	1995 年	誠之館 3 号館（旧館）（一部補強）		1999 年	関西大学六甲山荘	741.80 m ²	2000 年	岩崎記念館	1,271.14 m ²	2001 年	工学部第 1 実験棟（免震化）	2,686.98 m ²	2002 年	誠之館 5 号館（一部補強）			第 3 学舎 1 号館（一部補強）		2003 年	第 4 学舎 2 号館（実験棟）	1,326.10 m ²		経済政治研究所	1,669.31 m ²	2004 年	第 2 学舎 2 号館	4,088.86 m ²		円神館	2,189.93 m ²		誠之館 3 号館（新館）	3,125.94 m ²	2005 年	ドミトリ一月が丘	3,359.18 m ²	2006 年	六甲山荘（別館）	488.05 m ²	2007 年	第 4 学舎 2 号館（研究棟別館）	783.08 m ²	2009 年	第 4 学舎 1 号館（教授棟）	2,862.00 m ²		法文研究室 1 号棟	1,833.77 m ²		法文研究室 2 号棟	4,554.55 m ²		第 1 学舎 3 号館	2,874.36 m ²		第 2 学舎 3 号館	3,074.84 m ²		誠之館 5 号館（凱風館）	2,018.26 m ²		合 計	38,948.15 m ²
1995 年	誠之館 3 号館（旧館）（一部補強）																																																															
1999 年	関西大学六甲山荘	741.80 m ²																																																														
2000 年	岩崎記念館	1,271.14 m ²																																																														
2001 年	工学部第 1 実験棟（免震化）	2,686.98 m ²																																																														
2002 年	誠之館 5 号館（一部補強）																																																															
	第 3 学舎 1 号館（一部補強）																																																															
2003 年	第 4 学舎 2 号館（実験棟）	1,326.10 m ²																																																														
	経済政治研究所	1,669.31 m ²																																																														
2004 年	第 2 学舎 2 号館	4,088.86 m ²																																																														
	円神館	2,189.93 m ²																																																														
	誠之館 3 号館（新館）	3,125.94 m ²																																																														
2005 年	ドミトリ一月が丘	3,359.18 m ²																																																														
2006 年	六甲山荘（別館）	488.05 m ²																																																														
2007 年	第 4 学舎 2 号館（研究棟別館）	783.08 m ²																																																														
2009 年	第 4 学舎 1 号館（教授棟）	2,862.00 m ²																																																														
	法文研究室 1 号棟	1,833.77 m ²																																																														
	法文研究室 2 号棟	4,554.55 m ²																																																														
	第 1 学舎 3 号館	2,874.36 m ²																																																														
	第 2 学舎 3 号館	3,074.84 m ²																																																														
	誠之館 5 号館（凱風館）	2,018.26 m ²																																																														
	合 計	38,948.15 m ²																																																														
<p><大学基準協会使用欄></p>																																																																
<p>検討所見</p>																																																																
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1 2 3 4 5</p>																																																															

No.	種 別	内 容
-----	-----	-----

16	基準項目	施設・設備
	指摘事項	千里山キャンパスでは、学生総数に対する学生食堂の座席数がわずかに5%程度にとどまっていたが、その後座席数の増加を図るべく新しい施設が整備されてきている。今後ともこの整備に取り組んでいただきたい。千里山、高槻の両キャンパスともに、営業時間の延長を含めた、飲食設備の更なる充実が必要である。
	評価当時の状況	(学生センター) 学生食堂については、学生総数に対する客席数が高槻キャンパスでは約33.82%であるが、千里山キャンパスで約5.91%と、著しく数が不足していた。
	評価後の改善状況	(学生センター) 2009年7月に366席増設した。これにより、千里山キャンパスの学生総数に対する座席数が約10.41%となり、約4.5%の増設が実現した。現在、営業時間の延長など運用改善や設備充実に取り組んでいる。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ①食堂と座席数データ(2005.5.1現在) ②食堂と座席数データ(2009.7.31現在)	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
	改善状況に対する評価	1 2 3 4 5

No.	種別	内容																
17	基準項目	図書・電子媒体等																
	指摘事項	千里山キャンパスの総合図書館のみを見れば、収容定員に対する閲覧室座席数の割合が低いので、閲覧室座席増設計画の着実な実施に期待したい。																
	評価当時の状況	(図書館) 2006年度の認証評価時の閲覧室座席数は次のとおりであった。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>閲覧室座席数</th> <th>収容定員</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合図書館</td> <td>2,076</td> <td>21,496</td> <td>9.7%</td> </tr> <tr> <td>高槻図書室</td> <td>296</td> <td>2,074</td> <td>14.3%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,372</td> <td>23,570</td> <td>10.1%</td> </tr> </tbody> </table> [2,076席の内訳：総合図書館 1,840、以文館 146、尚文館 40、資料室 50]		閲覧室座席数	収容定員	割合	総合図書館	2,076	21,496	9.7%	高槻図書室	296	2,074	14.3%	計	2,372	23,570	10.1%
	閲覧室座席数	収容定員	割合															
総合図書館	2,076	21,496	9.7%															
高槻図書室	296	2,074	14.3%															
計	2,372	23,570	10.1%															
	評価後の改善状況	(図書館)																

		<p>政策創造学部や外国語学部等新学部が設置され学生収容定員が増加したが、2009年度において、総合図書館3階の小グループ閲覧室4室と休憩室を1室にし、多用途の一般閲覧室に改修することにより、閲覧座席を増設した。</p> <p>千里山キャンパスにおける2010年4月現在の閲覧座席数は2,174席（総合図書館1,923席、その他の学習室251席）、収容定員は22,375人であるので、収容定員に対する座席数の割合は9.7%である。</p> <p>また、「図書館リニューアル計画」を2008年3月に策定しているが、本年4月に「図書館リニューアル・プロジェクト」を発足させ、閲覧座席の増設や老朽化が著しい施設設備のリニューアル実施計画の策定に向け法人と協議を開始した。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ①学生の閲覧座席数（2005.4.1現在及び2010.4.1現在）</p>		
<p><大学基準協会使用欄></p>		
<p>検討所見</p>		
<p>改善状況に対する評価</p>	<p>1 2 3 4 5</p>	

2. 勧告について
なし

以上